

## 平成 26 年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

- 1、戦争と平和・潜水艦など自衛隊基地誘致等に関する調査研究
  - ・オスプレイなど米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
  - ・陸上自衛隊の香南市での活動と防災訓練についての調査研究
  - ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
  
- 2、地方自治のあり方に関する調査研究
  - ・地震・防災対策についての調査研究
  - ・道州制・地方分権・地方財政に関する調査研究
  - ・アウトソーシング、市場化テスト、PFI 等、自治体民営化に関する調査研究
  - ・市町村合併後の地域再生についての調査研究
  - ・政務活動費についての調査研究
  - ・人権啓発・教育のあり方についての調査研究
  
- 3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究
  - ・雇用と職場の現状についての調査研究
  - ・青年雇用に関する調査研究
  - ・東京等に展開されている各県アンテナショップの実態調査
  - ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
  - ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
  - ・住宅リフォーム助成制度についての調査研究
  - ・談合防止に関する調査研究
  
- 4、農林漁業・TPPに関する調査研究
  - ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
  - ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
  - ・農産物・漁産物の価格安定制度に関する調査研究
  - ・森林、林業再生に関する調査研究
  
- 5、福祉・医療行政に関する研究調査
  - ・医師確保等、医療供給体制についての調査研究

- ・後期高齢者医療制度に関する調査研究
- ・療養病床削減に関する調査研究
- ・介護保険制度に関する調査研究
- ・国保行政に関する調査研究
- ・障害者自立支援法に関する調査研究
- ・生活保護行政に関する調査研究
- ・難病対策についての調査研究
- ・ホームレス問題に関する調査研究
- ・公的保育充実についての調査研究

#### 6、県内教育、県立大学問題に関する調査研究

- ・図書館行政に関する調査研究
- ・文化施設とまちづくりについての調査研究
- ・学校の耐震化についての調査研究
- ・県立学校の学区制撤廃が教育条件に与える影響についての調査研究
- ・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
- ・学校給食のあり方についての調査研究
- ・臨時教員制度のあり方についての調査研究
- ・奨学金制度に関する調査研究

#### 7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・伊方等原発に関する調査研究
- ・木質バイオマス、太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究
- ・藻場育成を促進し漁業資源を守る活動についての調査研究

#### 8、地震、津波など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・伊方はじめ原発に関する調査研究
- ・津波に関する調査研究

#### 9、公共交通と都市政策に関する調査研究

#### 10、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施